



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 日本プラスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 7291 URL <https://www.n-plast.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）時田 孝志
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画本部長 （氏名）青木 智彦 TEL 0544-58-9080
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定しております）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	56,137	△6.9	1,060	△30.4	856	△34.4	1,122	40.2
2025年3月期中間期	60,319	3.6	1,524	△11.6	1,306	△38.1	800	△56.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △793百万円（－％） 2025年3月期中間期 3,965百万円（△5.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	59.11	—
2025年3月期中間期	42.28	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	79,994	33,652	42.1
2025年3月期	83,707	34,538	41.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 33,652百万円 2025年3月期 34,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2026年3月期	—	10.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	113,000	△6.3	2,400	△13.4	1,600	△20.3	1,300	—
								68.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	19,410,000株	2025年3月期	19,410,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	365,932株	2025年3月期	477,576株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	18,980,273株	2025年3月期中間期	18,933,132株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、中国での日系自動車メーカーの販売苦戦の継続、米国の関税措置やそれに伴う自動車の生産体制の見直し及び世界経済への影響等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当中間連結会計期間における売上高は、得意先の減産影響等により前年同期比6.9%減の56,137百万円となりました。損益面では、減収影響等により営業利益は、前年同期比30.4%減の1,060百万円、経常利益は、前年同期比34.4%減の856百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は製品保証引当金戻入額及び投資有価証券売却益の計上等により前年同期比40.2%増の1,122百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

国内の売上高は、得意先の減産影響等により19,988百万円と前年同期に比べ1,310百万円（△6.2%）の減収となりました。セグメント利益は、合理化による収益改善はあるものの、減収、賃金上昇、取引先からの値上げ要請に応じた仕入価格の改定等のマイナス影響により23百万円と前年同期に比べ566百万円（△96.1%）の減益となりました。

② 北米

北米の売上高は、為替換算による減収影響はあるものの、自動運転対応部品であるHODハンドルの増加、新車効果及び金型売上増加等の増収影響により29,726百万円と前年同期に比べ321百万円（1.1%）の増収となりました。セグメント利益は、米国の関税措置、賃金上昇等のマイナス影響はあるものの、増収影響、合理化による収益改善等により698百万円と前年同期に比べ314百万円（82.0%）の増益となりました。今後も、米国の関税措置の影響を最小限に抑えるため、販売価格転嫁の交渉をはじめとするさまざまな対策を講じていきます。

③ 中国

中国の売上高は、日系自動車メーカーの販売苦戦の影響等により4,538百万円と前年同期に比べ2,823百万円（△38.3%）の減収となりました。セグメント損失は、合理化、前期の人員体制の見直し等による収益改善はあるものの、想定を上回る減収等により198百万円（前年同期は149百万円のセグメント損失）となりました。

④ 東南アジア

東南アジアの売上高は、得意先の減産影響等により1,883百万円と前年同期に比べ370百万円（△16.4%）の減収となりました。セグメント利益は、合理化による収益改善等はあるものの、減収、利益率の高い車種の生産減少等のマイナス影響により565百万円と前年同期に比べ189百万円（△25.1%）の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、79,994百万円となり、前連結会計年度に比べ3,713百万円減少しました。これは有形固定資産の減少2,247百万円、原材料及び貯蔵品の減少1,212百万円が主な要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、46,341百万円となり、前連結会計年度に比べ2,827百万円減少しました。これは製品保証引当金の減少1,739百万円、支払手形及び買掛金の減少1,278百万円が主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、33,652百万円となり、前連結会計年度に比べ885百万円減少しました。これは為替換算調整勘定の減少2,161百万円、利益剰余金の増加976百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点においては2025年5月9日に公表の業績予想値より変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,943	14,111
受取手形及び売掛金	14,550	15,424
製品	1,857	1,572
仕掛品	1,051	1,009
原材料及び貯蔵品	12,828	11,616
その他	2,788	2,758
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	48,015	46,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,525	8,690
機械装置及び運搬具（純額）	10,183	9,282
工具、器具及び備品（純額）	3,400	3,240
土地	3,596	3,526
その他（純額）	3,013	2,731
有形固定資産合計	29,719	27,472
無形固定資産		
その他	355	333
無形固定資産合計	355	333
投資その他の資産		
投資有価証券	3,510	3,804
繰延税金資産	99	87
その他	2,351	2,155
貸倒引当金	△344	△349
投資その他の資産合計	5,617	5,698
固定資産合計	35,692	33,504
資産合計	83,707	79,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,764	9,486
短期借入金	16,448	17,278
1年内返済予定の長期借入金	2,709	2,735
未払法人税等	191	146
賞与引当金	1,417	803
役員賞与引当金	30	—
製品保証引当金	2,031	291
その他	5,644	5,751
流動負債合計	39,237	36,491
固定負債		
長期借入金	5,299	5,247
繰延税金負債	1,660	1,734
退職給付に係る負債	1,857	1,862
役員株式給付引当金	150	99
製品保証引当金	81	74
その他	883	830
固定負債合計	9,932	9,849
負債合計	49,169	46,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	5,213	5,213
利益剰余金	18,579	19,555
自己株式	△234	△180
株主資本合計	26,765	27,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	1,919
為替換算調整勘定	5,635	3,473
退職給付に係る調整累計額	478	464
その他の包括利益累計額合計	7,773	5,857
純資産合計	34,538	33,652
負債純資産合計	83,707	79,994

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	60,319	56,137
売上原価	54,265	50,686
売上総利益	6,053	5,450
販売費及び一般管理費	4,528	4,389
営業利益	1,524	1,060
営業外収益		
受取利息	67	53
受取配当金	59	63
投資不動産賃貸料	32	32
持分法による投資利益	—	2
為替差益	70	37
固定資産売却益	—	47
その他	57	36
営業外収益合計	287	273
営業外費用		
支払利息	470	436
持分法による投資損失	0	—
その他	35	41
営業外費用合計	505	477
経常利益	1,306	856
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	323
投資有価証券売却益	—	109
特別利益合計	—	432
税金等調整前中間純利益	1,306	1,289
法人税等	505	167
中間純利益	800	1,122
親会社株主に帰属する中間純利益	800	1,122

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	800	1,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	259
為替換算調整勘定	3,248	△2,161
退職給付に係る調整額	△2	△13
その他の包括利益合計	3,164	△1,915
中間包括利益	3,965	△793
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,965	△793

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	21,298	29,404	7,361	2,253	60,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,514	7	565	5,128	8,216
計	23,813	29,412	7,927	7,382	68,536
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	589	383	△149	754	1,578

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,578
セグメント間取引消去	△54
その他の調整	0
中間連結損益計算書の営業利益	1,524

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	19,988	29,726	4,538	1,883	56,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,428	7	352	5,008	7,796
計	22,416	29,733	4,891	6,891	63,934
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	23	698	△198	565	1,088

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,088
セグメント間取引消去	△28
その他の調整	0
中間連結損益計算書の営業利益	1,060

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。